

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		モバイル通信環境の多様化に対応した実効速度計測の環境整備		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	データ通信課		企画官 高村 信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条60号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言(改定)」(平成28年5月20日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な通信環境において、効果的かつ効率的な計測を可能とする条件を抽出することで、実効速度の計測方法を確立し、その成果を元にガイドラインを改定することで、事業者間の公正な競争環境を確保するとともに、広告表示への反映等を通じて、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリアアグリゲーションやIPv6等の新たな通信技術や、MVNOやモバイルルータ、公衆無線LANによる接続サービス等の多様なモバイル通信環境に対応した速度計測手法を確立するための調査研究を実施する。また、その成果を元に、実効速度計測に係る現行のガイドラインを改定し、事業者間の公正な競争環境を確保するとともに、広告表示への反映等を通じて、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	50		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	50		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	実効速度に関するガイドラインの改正による対象事業者数の増加(平成31年度までに対象事業者数を200者まで引き上げる。)	実効速度に関するガイドラインの対象事業者数	成果実績	者	-	-	3	-	-
			目標値	者	-	-	3	-	200
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実効速度に関するガイドラインの改定	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/事業者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円/者	-	-	-	-		
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	1	平成26年度及び平成27年度「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」施策の成果の一環である現行のガイドラインは、主にMNOの実効速度を対象としているため、近年、MVNOの事業者数・契約数の急速な増加、キャリアアグリゲーションやIPv6等の新たな通信技術の活用や、モバイルルータ、公衆無線LANによる接続サービスの普及等によりモバイル通信環境が多様化していることを踏まえて、当該ガイドラインを改定するための経費である。					
	委員等旅費	-	1						
	情報通信技術研究開発調査費	-	48						
計	0	50							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価								
	施策								
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:							
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	MVNOの事業者数・契約数の急速な増加、キャリアアグリゲーションやIPv6等の新たな通信技術の活用や、モバイルルータ、公衆無線LANによる接続サービスの普及等によりモバイル通信環境が多様化していることから、主にMNOの実効速度計測を対象としている現行のガイドラインを改定し、事業者間の公正な競争環境を確保するとともに、広告表示への反映等を通じて、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備することは、情報通信行政を所管する総務省として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モバイル通信環境の多様化に対応して、消費者が適切にサービスを選択するための環境整備を早急に行うための施策であり、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

